

大阪府教育委員会教育長 様

大阪府立〇〇〇〇学校
(准)校長 〇〇 〇〇

- A グローバル人材の育成
- B キャリア教育の充実
- C 授業改善への支援
- D 生徒の自立を支える教育の充実

をドロップダウンリストで選択

学校経営推進費 事業計画書 (記入例)

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

取り組み課題	B キャリア教育の充実 (生徒の希望する進路の実現)
評価指標	・希望進路実現率の向上 ・難関私立大学進学者数の増加 ・学校教育自己診断における該当項目の肯定率の向上
計画名	生徒の主体性を育むプロジェクト

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	1 生徒が主体的に考え行動する力を育成する (1) 授業の工夫やICT機器の効果的な活用をすることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。 (2) 専門人材を活用した学習支援を行うことで、生徒が高い志をもてるような進路保障を実現する。 (3) SDGsの視点も踏まえた問題発見能力・解決能力や思考力・判断力・表現力を育成する。
事業目標	① 思考力やコミュニケーション力の育成 全ての教員がPC端末を活用した授業を実施する。 すべての授業で、一斉・個別・協働を組み合わせた主体的・対話的な授業展開を行うことで、生徒の批判的思考力やコミュニケーション力・発信力を伸ばす。 ② 教員の創造力・対話力の育成 生徒が主体的に考え行動する力を育成するためには、教員の創造力や対話力をこれまで以上に高めることが必要となる。そのため、教員のスキルアップのための研修体制を確立し、生徒の主体性を育む学校づくりに取り組む。 ③ 主体性を伸ばすPBLプログラムの確立、実施 「答のない問いを解決する力」などが求められる時代の到来を踏まえ、生徒の主体性を伸ばす「問題解決型学習 (PBL)」プログラムを検討・確立する。
整備する 設備・物品	・教員向け研修費用 (講師料) (5回 × 3年 = 15回) ・ワークテーブル・スタッキングチェア・ホワイトボード ・PC端末 10台
前年度	・「PBL準備委員会」を新たに立ち上げ、問題解決型学習を実現している高校3校を視察した。 ・教職員全員参加型の2回のワークショップを実施。学校や生徒の強み・弱みを洗い出し、目標を「生徒の主体性を育む」ことに設定した。 ・グループウェアを使用した授業方法の校内研修会等を実施することで、教員のICTスキルを向上させた。 ・「総合的な探究の時間」で、SDGsを切り口にした大学や企業との連携を行い、グループによる課題研究とその発表会を実施した。 ・SDGsに関する講演会をオンラインで実施した。
初年度	・「総合的な探究の時間」において、教員の専門科目ごとに少人数展開の探究活動を実施。(4月～) 生徒による成果報告会の実施。(2月) ・1人1台端末を活用して、生徒が主体的に学べる対話型の授業を実施する。(9月～) 公開授業週間を年2回実施し、研究授業、研究討議を通じて、教員の授業力を高める。(6月・11月) ・「ICT活用検討委員会」を中心に、ICT機器を活用した授業を推進することで、生徒の理解力向上を図る。全教員がPC端末を活用した授業を行うとともに、オンラインを利用した課題のやり取りが行えるようになる。 ・教職員の創造力・対話力の向上のためのワークショップを開催し、スキルを向上させる。(10月) ・「PBL準備委員会」を「PBL検討委員会」に改編し、大学や専門人材から助言を受けながらPBLプログラムを確立させる。
2年め	・「総合的な探究の時間」において、大学や企業と連携し、生徒の研究手法や発表方法を深化させる。(4月～) 生徒による成果報告会の実施。(2月) ・1人1台端末を活用して生徒が主体的に学べる対話型の授業を全ての教科で実施する。また、公開授業週間以外でも授業交流を促進させて、教員の授業力をさらに高める。 ・教職員の創造力・対話力の向上のためのワークショップを開催し、スキルを向上させる。(10月) ・2年生を対象に「PBLプログラム講座」を実施する。研究授業を行い、「PBL検討委員会」・大学・専門人材で研究討議をする。(11月) ・本校の取組みと成果を府立学校に向けて報告会等で発信する。
3年め	・「総合的な探究の時間」全体で大学や企業と連携し、生徒の研究手法や発表方法を深化させる。(4月～) 生徒による成果報告会を全校規模で実施。(2月) ・生徒が主体的に学べる対話型の授業の実践事例集を作成する。(3月) ・前年度の研究討議を受けて「PBLプログラム講座」を改善する。対象を2年生と3年生に広げる。(10月) ・本校の事例に対する視察・見学の受け入れや研修を年間2回以上行う。
取組みの 主担・実施者	主担: 校長・教頭・首席を中心に「ICT活用検討委員会」「探究委員会」「PBL検討委員会」の3つの委員会を関連付けながら進める。 実施者: 全教員
成果の 評価 検証 指標 方法	初年度 ① 進路希望調査による希望進路の実現率を50%以上にする。(R2: 42% R3: 37% R4: 46%) ② 関関同立現役延べ合格者数を30名以上にする。(R2: 16名 R3: 22名 R4: 26名) ③ 学校教育自己診断 (生徒) における「自分の意見を発表する機会がある」の肯定率を60%以上にする。(R4: 52%) ④ 学校教育自己診断 (教員) における「授業方法について教員間で検討する機会がある」の肯定率を70%以上にする。(R2: 60% R3: 62% R4: 65%) 2年め ① 進路希望調査による希望進路の実現率を65%以上にする。 ② 関関同立現役延べ合格者数を40名以上にする。 ③ 学校教育自己診断 (生徒) における「自分の意見を発表する機会がある」の肯定率を70%以上にする。 ④ 学校教育自己診断 (教員) における「授業方法について教員間で検討する機会がある」の肯定率を75%以上にする。 3年め ① 進路希望調査による希望進路の実現率を70%以上にする。 ② 関関同立現役延べ合格者数を50名以上にする。 ③ 学校教育自己診断 (生徒) における「自分の意見を発表する機会がある」の肯定率を80%以上にする。 ④ 学校教育自己診断 (教員) における「授業方法について教員間で検討する機会がある」の肯定率を80%以上にする。

取組みの成果を定量的に検証するために、各課題に応じて、次の指標を含む評価指標を設定し、記入する。

A:科学の甲子園等科学系コンテストにおける成績の向上
A:技能五輪等技術系コンテストにおける成績の向上

A:外部機関による英語以外の外国語の検定・能力テスト等の伸び率
A:TOEFL iBT (コンピュータプラクティステストも可) 30点以上獲得者の割合

A:実用英語検定準2級以上合格者の割合
A:「TOEIC&TOEIC SW」や「GTEC CBT」の目標スコアの達成率 等

B:希望進路実現率の向上
B:就職率の向上

B:国立大学進学者数の増加
B:難関私立大学進学者数の増加

C:外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上
C:資格取得者数の増加

C:全国的な学力コンクールでの顕彰
D:中途退学率の減少

D:進級卒業率の向上
D:不登校の減少

D:支援学校における児童・生徒、保護者の学校満足度の向上
D:支援学校における地域連携と外部への情報の発信

「学校経営計画」の中期的目標のうち、本事業によって強化したい部分をコピー&ペースト。

中期的目標を踏まえ、何をどう強化したいかについて、具体的・簡潔に記入。

本事業で導入・整備したい主な設備・機器等についての概要を記入。

前年度までの学校独自の取組みがあれば、具体的・簡潔に記入。

本事業で導入・整備した設備・機器等を利用して初年度から3年めまでのような取組みを行うのかについて、具体的・簡潔に記入。

*各年度の取組みが前年度までの取組みを受けてどのように進化・改善していくのか分かるよう、具体的・簡潔に記入。

取組みの主担となる組織や実際に取組みを行うメンバー等、学校としてどのような体制で取り組むのかについて具体的・簡潔に記入。

各年度の成果を検証する方法と達成度を評価する指標について具体的・簡潔に記入。

*各年度の成果が前年度までの成果を受けてどのように進化・改善していくのか分かるよう、具体的・簡潔に記入。

●学校が国または府から「取り組み課題」に係る支援を受けている事業があれば「ある」にチェックをつけて事業名を記入。なお、府からの支援については、別添の「府立学校関係事業予算(案)一覧」を参照すること。 ●ない場合は「ない」にチェック。

学校番号

(参考資料:この部分は、大阪府教育庁Webページで「学校経営推進費 事業計画書」を公開する際には除きます。)

国または府から 支援を受けている事業	ない <input type="checkbox"/>	ある <input checked="" type="checkbox"/>	((国) スーパーサイエンスハイスクール (府) 課題を抱える生徒フォローアップ事業費)
-----------------------	--------------------------------	-------------------------------------------	---------------------------------------------------

学校番号

大阪府教育委員会教育長 様

大阪府立〇〇〇〇学校
(准)校長 〇〇 〇〇

学校経営推進費 事業予算案

配当する年度に〇を付す。

標記について、下記のとおり提出します。

「見積に基づく積算」又は
「実勢価格に基づく積算」
のどちらかに「〇」を記入。

各節とも不足する場合は
行を挿入してかまわない。
ただし、列の挿入は絶対
にしないこと。

事業費総額	4,970,000	円
-------	------------------	---

積算内訳

* 決算科目(節)を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。		(見積に基づく積算)			(実勢価格に基づく積算)		〇	
科目(節)	番号	内訳	1年め	2年め	3年め	単価	数量	金額
1 報償費	1	教員向け研修費用(講師料) 1年め	○			¥20,000	5	¥100,000
	2	教員向け研修費用(講師料) 2年め		○		¥20,000	5	¥100,000
	3	教員向け研修費用(講師料) 3年め			○	¥20,000	5	¥100,000
							小計	¥300,000
2 旅費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
3 消耗需用費	1	ワークテーブル	○			¥30,000	30	¥900,000
	2	スタッキングチェア	○			¥8,000	90	¥720,000
	3	ホワイトボード	○			¥55,000	10	¥550,000
	4	Chromebook	○			¥50,000	10	¥500,000
	5							
							小計	¥2,670,000
4 維持需用費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
5 役務費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
6 委託料	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
7 使用料 及び賃借料	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
8 備品購入費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
9 工事請負費	1	会議室リノベーション費				¥2,000,000	1	¥2,000,000
	2							
	3							
							小計	¥2,000,000
10 負担金・補助 及び交付金	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
							合計	¥4,970,000

「番号」は科目ごとに通番を
付す。

●「内訳」「単価」「数量」「金額」は、現時点で分かる範囲で記入。根拠となる資料をつける必要はない。

●同じ「内訳」であっても、希望する配当年度が異なる場合は「番号」を分けて記入すること。

●根拠資料は支援校に決定した後、「予算配当申請書」とともに要提出。

●各節とも消費税が必要であれば記入を忘れないこと。

●1事業当たり500万円を上限とし、3年間の分割配当を可能とする。

●2年め・3年めの配当額は、それぞれ合計で150万円を上限とする。

●備品購入費、工事請負費については初年度のみ配当とする。

●単価が10万円を下回る物品は、原則として「3 消耗需用費」とする。

●工事請負費は、原則として、250万円未満とする。

大阪府教育委員会教育長 様

大阪府立〇〇〇〇学校
(准)校長 〇〇 〇〇

学校経営推進費 事業予算案

標記について、下記のとおり提出します。

事業費総額	円
--------------	----------

積算内訳

* 決算科目(節)を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。				(見積に基づく積算)			(実勢価格に基づく積算)	
科目(節)	番号	内訳	1年め	2年め	3年め	単価	数量	金額
1 報償費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
2 旅費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
3 消耗需用費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
4 維持需用費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
5 役務費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
6 委託料	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
7 使用料 及び賃借料	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
8 備品購入費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
9 工事請負費	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
10 負担金・補助 及び交付金	1							
	2							
	3							
							小計	¥0
							合計	¥0

積算内訳